

町の未来が見えてくる  
の 議会だより

# いの

## 第86号

1月(第1回)臨時会  
3月(第1回)定例会  
令和8年4月16日発行

### ●主な内容

令和8年第1回臨時会 [1/20]	P5 常任委員会・特別委員会の活動報告
令和8年第1回定例会 [3/2~3/16]	P6 議案などの賛否一覧表
P2 注目の議案 物価高騰対策商品券事業	P8~ 一般質問(議員16人が町政を問う)
P3 質疑・討論	

1月20日

## 令和8年 第1回臨時会

議案10件が執行部から提出され、原案通り可決した。(報告3件)

3月2日～16日

## 令和8年 第1回定例会

議案36件が執行部から提出され、原案通り可決した。(報告4件)  
議員発議の意見書4件は2件が可決、2件が否決された。

### 注目の議案

## 令和8年度一般会計予算 過去最大

総額156億8,610万円(昨年度当初予算比2億140万円増)

- ◇物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 **3億492万円**
  - 物価高騰対策商品券事業 2億1,842万円(住民一人当たり1万円)
  - 水道事業会計補助(水道料金減免事業) 2,764万円  
令和8年7～10月の基本料金(一般家庭で月687円)を減免
  - 肥料価格等高騰対策支援事業 1,496万円
  - 事業所LED照明導入促進事業 1,267万円 他
- ◇紙の博物館展示室等リニューアル工事 **1億5,331万円**  
(国からの地域未来交付金7,666万円を活用)
- ◇体育館空調整備事業(令和8年度は伊野小学校) **7,052万円**
- ◇不登校等支援推進事業(学びの多様化学校分教室開校) **2,331万円**
- ◇給食費負担軽減交付金(国補助金活用、公立小学校) **4,822万円**

## 子ども子育て支援金制度(令和8年4月より開始。徴収は5月から) 始まる(令和6年6月の国会で決定)

少子化対策を安定的に進めるため、医療保険を通じて全国民が負担する新しい拠出金制度。公的医療保険(健康保険・国保・後期高齢者医療)に上乗せして徴収される仕組み。子どもがいる・いないにかかわらず、医療保険に加入している全国民が負担します。(金額は保険によって違いがある。月ひとり数百円。令和10年度までは少しずつ上がっていく計画。)

# 質疑・討論

□令和8年第一回臨時会

(議案第1号)

## 職員の給与の引き上げ

問 山崎議員

この条例は正規職員の給与を令和7年4月1日に遡<sup>きゆう</sup>及するとあるが、会計年度任用職員はどうか。

答 土居総務課長

条例によって翌年度の4月1日からと定められている。

□令和8年第一回定例会

(議案第33号)

## 令和8年度一般会計予算

小学校の学校給食無償化の予算は

問 山崎議員

国からの学校給食交付金の見込み額は、1人当たり5200円で不足額はいくらか。

答 宮脇教育次長

月5200円×11か月×児童数(843人)で4821万8000円。ただ小学校の児童の年間賄費として物価高騰分も含めて約5466万5000円と計算をしているので、物価高騰により賄いきれない分が、小学校644万7000円、中学校45万4000円、合計して1099万1000円が町の支出となる。

問 山崎議員

国の交付金だけでは物価高騰分は賄えないと意見を言えないか。

答 宮脇教育次長

県を通じて報告していきたい。

問 山崎議員

学校給食無償化によって就学援助の給食費補助分の町支出は減るか。

答 宮脇教育次長

約880万円程度が削減される計算。

## 集団健診のデジタル化

問 山崎議員

厚生労働省は、市町村が行う健診のデジタル化を進

め、ビッグデータの活用により出している。この国の事業に乗るものか。個人情報保護の面で不安があるが。

答 金子ほけん福祉課長

ビッグデータの活用という目的ではなく、単に業務の効率化のため。

現在でも集団健診の会場で紙カルテに記載して検査

は高知県総合保健協会に委託している。協会が紙カルテの情報を持ち帰りシステムに入力。それを市町村にバックするという仕組み。

市町村、協会それぞれが業者との委託契約をしているが、その中で「個人情報の取り扱いに十分配慮する」という契約になっているので、今回のデジタル化についても特段心配していない。

## 学習支援員の減

問 山崎議員

学習支援員を減らす理由は。

答 宮脇教育次長

学習支援員1人、特別支援教育支援員約5人が令和

7年度より減となる。理由は令和8年度は外国語教育の関係でALTとして3人の会計年度任用職員の増になる。

このような事業の展開なども含めて、トータルな予算の限界もあり支援員の削減をした。

問 山崎議員

ALTの増が理由だが、学校現場からは減らしてほしくないという声はなかったか。

答 宮脇教育次長

ALTの増だけではなく支援員が増えたところもある。総合教育支援センターでも人数の増減があり、それらも含めてのこと。

先生の中にはヒアリングで、減らしてほしくないという意見があった。ただ、教育委員会としての事業の展開から客観的に判断した。

## 放課後児童クラブの待機児童

問 山崎議員

伊野小学校、枝川小学校に1つずつ増えるが、待機

児童は解消されるか。

答 宮脇教育次長

待機児童はいなくなる。ただ、別の小学校で新たな待機児童が出るのが予想される。それについては、また新たな対策をしたい。

## 特殊詐欺犯罪防止について

問 山田議員

特殊詐欺対策電話機購入費補助事業と合わせて、国際電話の利用休止手続きの補助などはできないか。

答 土居総務課長

国際電話などの特殊詐欺・特定の番号の発着信を止めるような機能の紹介も補助申請対応の窓口で紹介していきたい。

## 伊野南小学校の相撲場について

問 山田議員

伊野南小学校の相撲場の(老朽化した)上屋は解体撤去となっているが、土俵は。

答 宮脇教育次長

土俵は、シートで覆い残す。

# 意見書

## （発議第1号）

弁護人等と被疑者等とのオンラインによる外部交通の拡充とオンライン接見の早期の法制化を求める意見書

## （発議第2号）

刑事訴訟法の再審規定の改正を求める意見書

## （発議第3号）

高額療養費制度の限度額引き上げについて撤回を求める意見書

提出者 山崎 きよ  
賛成者 田上 雅哉

## 【提出の理由】（原文）

高額療養費制度は、高額な医療費がかかった際に1か月の限度額を超えた医療費を払い戻す仕組みです。政府の案でいけば、制度利用者82万人のうち7割の患者の負担が増えることとなります。最終的に年間245億円の医療削減を見込んでいますが、その44%が受診抑制によるものです。がんなどの人が治療を控えれば命に直結します。よって国に

対して、高額療養費制度の限度額引き上げを撤回することを求めます。

## （発議第4号）

日本政府に対し、アメリカによるイランへの攻撃に反対することを求める意見書

提出者 山崎 きよ  
賛成者 山本 莊一郎

## 【提出の理由】（原文）

アメリカによるイランへの攻撃によって、子どもを含む多くの民間人が犠牲になっています。学校や病院をねらった爆撃は人道的にも批判される行為です。また、トランプ大統領は、イラン国民に対して体制転覆まで呼びかけています。これらの行為は各国の主権の尊重と武力行使を禁止した国連憲章と国際法に違反しています。よって日本政府に対して、アメリカのイラン攻撃に反対し、早期終了することを求めます。

## 反対討論

井上（正）議員

発議第4号について、反対の立場で討論する。地方自治原則の引用と

して、何よりも重要なのは、地方自治が民主主義に不可欠であり、地方自治体はあらゆる民主主義体制の意見について主要な基礎の一つとしての判断が求められていると考えている。

今回の「アメリカによるイランへの攻撃に反対する国際紛争、国際政治に関わる意見書」については、国際法における解決手段として「草案」のなかで原則的に紛争当事国の自由であるとされ、紛争の解決としては裁判的手続きなどで補充されている。地方議会において、審議される要件を備えていないことから、反対すべきと考える。

## 賛成討論

田上（雅）議員

反対意見の理由について、理解ができないところがあるが、このような問題に対して町議会として意見を述べることは大事なことだと思う。ヨーロッパでも、アメ

リカの攻撃を非難する動きは増えてきた。日本政府が何も言えないのは、アメリカ大統領の横暴な動きを見て「意見を言うのは今はやめて

おこう」という考えがあるのかもしれない。しかし、せめて「おかし、やめてください」と日本側からも言ってもらいたい。



いの町議会議員  
井上 正臣 氏

全国町村議会議長会  
15年自治功労  
表彰状伝達される



いの町議会議員  
伊東 尚毅 氏

全国町村議会議長会  
27年自治功労  
表彰状伝達される



前の町議会議長  
筒井 公二 氏

高知県町村  
議会議長会  
感謝状伝達される



前の町議会議長  
筒井 公二 氏

全国町村  
議会議長会  
特別自治功労  
表彰状伝達される

# 常任委員会・特別委員会の活動報告

## 建設産経常任委員会

□2月2日

議題

- ① グリーン・パークほどのRVパーク整備事業について
- ② 令和8年4月からの入札制度見直しについて
- ・ 一般競争入札において申請もしくは入札者が1者となった場合における入札について
- ・ 総合評価方式の選定および評価基準の見直しについて
- ・ 契約保証金の納付を求める金額の改正について
- ・ 工事、委託における前払金の支払上限撤廃について
- ③ いの町スマート農業推進事業費補助金について
- ④ いの町火入れに関する条例改正について
- ⑤ 鎌田井筋溢水対策について

て

- ⑥ 3Dモデルを活用したJR伊野駅周辺再整備基本構想について
  - ⑦ 紙の博物館展示室等リニューアル工事について
  - ⑧ その他建設産経常任委員会運営に係る協議事項の件
- 執行部からの説明を受けた後、質疑応答を実施。

## 民生環境常任委員会

□2月18日

議題

- ① 吾北デイサービスセンターの運営について
- ② いの町製紙工場排水処理施設整備補助金交付要綱修正案について
- ③ いの町自然保護・環境美化等活動事業費補助金交付要綱修正案について
- ④ いの町猫の不妊又は去勢手術事業補助金交付要綱修正案について

- ⑤ 令和8年度伊野南墓地公園区画の販売について
  - ⑥ 魚さい加工公社長寿命化にかかる行政負担金について
  - ⑦ 仁淀川下流衛生事務組合衛生センター建設工事について
  - ⑧ その他民生環境常任委員会運営に係る協議事項の件
- 執行部からの説明を受けた後、質疑応答を実施。



## 水資源対策特別委員会

□2月10日

議題

- ① いの町製紙工場排水処理施設整備補助金交付要綱の改正について
  - ② その他水資源対策特別委員会運営にかかる事項協議について
- 執行部からの説明を受けた後、質疑応答を実施。

## 仁淀川流域治水整備促進対策特別委員会

□2月16日

議題

- ① 鎌田井筋溢水対策について
  - ② その他仁淀川流域治水整備促進対策特別委員会運営に係る協議事項の件
- 執行部からの説明を受けた後、質疑応答を実施。

## 仁淀病院運営特別委員会

□2月26日

議題

- ① いの町病院事業の経営状況について（令和8年1月までの収支について）
  - ② 令和8年4月以降の外来診療体制について
  - ③ 仁淀清流苑について
  - ④ その他仁淀病院運営特別委員会運営に係る協議事項の件
- 執行部からの説明を受けた後、質疑応答を実施。



# 令和8年 第1回臨時会(1月)で議決された議案

## ●全会一致の議案

議案第1号	いの町一般職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例議案	可
議案第2号	いの町本川国民健康保険診療所勤務医師給与支給条例の一部を改正する条例議案	可
議案第3号	いの町長等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例議案	可
議案第4号	令和7年度いの町一般会計補正予算(第5号)議定に関する議案	可
議案第5号	令和7年度いの町国民健康保険特別会計(直診勘定)補正予算(第1号)議定に関する議案	可
議案第6号	令和7年度いの町介護保険特別会計補正予算(第3号)議定に関する議案	可
議案第7号	令和7年度いの町特別養護老人ホーム特別会計補正予算(第3号)議定に関する議案	可
議案第8号	令和7年度いの町水道事業会計補正予算(第2号)議定に関する議案	可
議案第9号	令和7年度いの町下水道事業会計補正予算(第3号)議定に関する議案	可
議案第10号	令和7年度いの町病院事業会計補正予算(第3号)議定に関する議案	可

# 令和8年 第1回定例会(3月)で議決された議案などの賛否一覧表

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 棄：棄権 △：議長 ☆：除斥

## ●賛否の分かれた議案

		井上敏雄	山本 莊一郎	山崎 きよ	田上 雅哉	筒井 一水	市川 けんじ	山田 卓彦	山岡 寿	伊東 孝男	伊東 ひさたけ	田岡 重雄	福井 英人	たのうえ 久美	森本 せつこ	池上 仁	井上 正臣	藤崎 憲裕	池沢 のりこ	可否	
発議第3号	高額療養費制度の限度額引き上げについて撤回を求める意見書	●	○	○	○	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	欠	△	否
発議第4号	日本政府に対し、アメリカによるイランへの攻撃に反対することを求める意見書	○	○	○	○	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	●	●	欠	△	否

## ●全会一致の議案

議案第11号	令和7年度いの町一般会計補正予算(第6号)の専決処分の報告及び承認に関する議案	可
議案第12号	新日下川放水路建設地域振興基金条例議案	可
議案第13号	いの町特別会計設置条例の一部を改正する条例議案	可
議案第14号	いの町立運動場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案	可
議案第15号	いの町国民健康保険税条例の一部を改正する条例議案	可
議案第16号	いの町火入れに関する条例の一部を改正する条例議案	可
議案第17号	いの町道路占用料条例の一部を改正する条例議案	可
議案第18号	いの町災害弔慰金の支給等に関する条例及び地方自治法第203条の2の規定による者の報酬及び費用弁償の額並びにその支給方法条例の一部を改正する条例議案	可
議案第19号	いの町病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例議案	可
議案第20号	子ども・子育て支援法第82条の規定による過料に関する条例の一部を改正する条例議案	可
議案第21号	いの町保育所条例及びいの町認定こども園条例の一部を改正する条例議案	可
議案第22号	いの町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案	可
議案第23号	令和7年度いの町一般会計補正予算(第7号)議定に関する議案	可
議案第24号	令和7年度いの町水資源対策特別会計補正予算(第1号)議定に関する議案	可

●全会一致の議案

議案第25号	令和7年度いの町墓地公園事業特別会計補正予算（第2号）議定に関する議案	可
議案第26号	令和7年度いの町国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第3号）議定に関する議案	可
議案第27号	令和7年度いの町国民健康保険特別会計（直診勘定）補正予算（第2号）議定に関する議案	可
議案第28号	令和7年度いの町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）議定に関する議案	可
議案第29号	令和7年度いの町介護保険特別会計補正予算（第4号）議定に関する議案	可
議案第30号	令和7年度いの町特別養護老人ホーム特別会計補正予算（第4号）議定に関する議案	可
議案第31号	令和7年度いの町下水道事業会計補正予算（第4号）議定に関する議案	可
議案第32号	令和7年度いの町病院事業会計補正予算（第4号）議定に関する議案	可
議案第33号	令和8年度いの町一般会計予算議定に関する議案	可
議案第34号	令和8年度いの町水資源対策特別会計予算議定に関する議案	可
議案第35号	令和8年度いの町墓地公園事業特別会計予算議定に関する議案	可
議案第36号	令和8年度いの町国民健康保険特別会計（事業勘定）予算議定に関する議案	可
議案第37号	令和8年度いの町国民健康保険特別会計（直診勘定）予算議定に関する議案	可
議案第38号	令和8年度いの町後期高齢者医療特別会計予算議定に関する議案	可
議案第39号	令和8年度いの町介護保険特別会計予算議定に関する議案	可
議案第40号	令和8年度いの町特別養護老人ホーム特別会計予算議定に関する議案	可
議案第41号	令和8年度いの町下水道事業会計予算議定に関する議案	可
議案第42号	令和8年度いの町下水道事業会計予算議定に関する議案	可
議案第43号	令和8年度いの町病院事業会計予算議定に関する議案	可
議案第44号	柳瀬農林水産物直売及び食材供給施設に係る指定管理者の指定に関する議案	可
議案第45号	町道の路線認定に関する議案	可
議案第46号	いの町過疎地域持続的発展計画の策定に関する議案	可
発議第1号	弁護士等と被疑者等とのオンラインによる外部交通の拡充とオンライン接見の早期の法制化を求める意見書	可
発議第2号	刑事訴訟法の再審規定の改正を求める意見書	可

議 会 日 誌

1月5日(月)	議会広報特別委員会	20日(金)	第77回高知県町村議会議長会定期総会(高知市)
7日(水)	総務文教常任委員会		高知県町村長・議会議長大会、意見交換会(高知市)
13日(火)	議会広報特別委員会	24日(火)	仁淀川下流衛生事務組合議会第1回定例会
16日(金)	議会運営委員会		高知中央西部焼却処理事務組合議会第1回定例会
19日(月)	議会広報特別委員会	25日(水)	総務文教常任委員会
20日(火)	令和8年第1回臨時会	26日(木)	議員互助会
21日(水)	新議員研修(高知市)		議会運営委員会
2月2日(月)	建設産経常任委員会		仁淀病院運営特別委員会
4日(水)	議会運営委員会	3月2日(月)～16日(月)	令和8年第1回定例会
9日(月)	議員協議会	24日(火)	仁淀消防組合議会第1回定例会
10日(火)	水資源対策特別委員会	25日(水)	議会運営委員会
16日(月)	仁淀川流域治水整備促進対策特別委員会	27日(金)	議会広報特別委員会
17日(火)	議員協議会		
18日(水)	民生環境常任委員会		

## タブレット端末による学習教育について 質問Ⅱ 端末教育の方向性 答弁Ⅱ 情報活用能力が身に付くよう取り組む



山岡 寿議員

2020年の新型コロナウイルス感染症を境に、教育現場におけるデジタル化は急速に進展し、特にタブレット端末の導入は、従来の黒板と教科書を中心とした教育から、GIGAスクール構想により、全国の小中学校に配備され、一人一台環境の実現が進んできた。2021年度末には、全国の小中学校の99%以上がこの構想に対応し、タブレット端末が導入されている。

この技術的な進展の一方で、教育効果の検証不足、学習格差の拡大、健康被害への懸念などはないか。

タブレット端末導入について学習成果の向上につながっているのか、端末に過度に依存することで、従来の読む・書く・計算するといった基礎的な学習活動がおろそかになる傾向はないか。

児童の文字を書く力、計算を紙に書き出す習慣、辞書で言葉を引く経験など、発達段階に必要な基礎スキルの定着が阻害される可能性はないか。

家庭でのインターネット環境の格差はないか。

健康と身体発達への懸念だが、タブレット端末の頻繁な使用は、児童生徒の健康に悪影響を及ぼし、長時間の画面凝視は目の疲労を起し、ドライアイや視力低下の原因となり、タブレット導入後に視力低下を訴える児童の割合が増加しているとの報告があるが、姿勢の悪化も深刻な問題ではないか。

はないか。タブレット作業中の不自然な前かがみ姿勢は、頸椎や胸椎に負担をかけ、成長期の児童生徒における脊椎変形のリスクを高めると聞いた、長時間の座位作業は、児童の運動不足につながり、体力・運動能力の低下を起すのではないか。

### 黒瀬教育長

コロナ禍において、国はGIGAスクール構想の推進を前倒しして、全国の小中学校にタブレット端末を配備した。

これまでの日本型学校教育の良さを継承しつつ、未知なる世界を生きていく子どもたちが確かな資質・能力を身に付けるためには「個別最適な学びと協働的な学びを一体的に実施する」必要があり、その学びを支える基盤の一つが、情報活用能力であると示された。

教育委員会としては、国の方向性に沿って授業や家庭学習におけるタブレット端末の活用・充実に取り組

んできた。

授業における時間の効率化が図られ、個別の思考時間の確保や互いの意見を共有して新たな考えを練り合う時間の確保など、個別最適な学びと協働的な学びが一体的に充実してきたものと評価している。

すべての小中学校において、タブレット端末の家庭への持ち帰りを行っている状況を鑑みると、小中学生の家庭の多くでWi-Fi環境などが整備されているものと考えている。環境がない家庭については、教育委員会が所有しているモバイルルーターの貸し出しで対応することができている。

ICT機器の活用によって「読む・書く・計算する」などの基礎的学習がおろそかになることや保護者の端末利用に関する理解による家庭学習の温度差、タブレット端末を使用することによる健康への影響などは、課題であると認識をしている。

そのため、学校訪問や校長会などを通じて「タブ

レット端末の活用はあくまでも文房具の一つとしての扱いであって、使うこと自体が目的にならないよう、これまでの読むこと・書くこと・計算することなどの基本的な学習をおろそかにしないように」と繰り返し指導・助言を行っている。

家庭学習としてタブレット端末を活用する際には、保護者の負担とならないよう、児童生徒が端末の使用方法やタイピングなどをしっかりと身に付け、それらのスキルの範囲で課題として出すよう、改めて校長会などで周知する。

各学校において、タブレット端末を使用する際には「使用時間の上限」「休憩時間の設定」「使用する姿勢の確認」などを、情報モラル教育の一部に位置付けて児童生徒への指導を行っている。

### その他の質問事項

- ・ 農業の持続可能な道筋について

## 犯罪行為防止へ情報モラル教育の実施は 質問⇨暴力行為やいじめ・SNS拡散対応は 答弁⇨動画教材を活用し緊急に対応する



井上 敏雄 議員

文部科学省は、暴力行為やいじめ防止への、情報モラル教育に関する動画教材を公開し、全国の教育委員会に通知し、学校現場での活用を促している。いの町教育委員会の対応は。

### 黒瀬教育長

生徒間の暴力行為などの動画がSNSで拡散されている。この状況を踏まえ文部科学省から緊急に対応するよう要請があった。教育委員会は、令和8年2月5日付で町立小中学校長宛てに、具体の緊急対応策3点につき、令和7年度中に確

実な実施を求め通知した。

①暴力行為やいじめの緊急確認として、タブレット端末を活用した気持ちメーターなどの、心の健康観察や学級担任などが面談を実施し、見過ごされている事案がないか確認すること。

②児童生徒が声を上げることでできる環境整備として、各学校は暴力やいじめ行為は決して許されないことだとし、事案によっては犯罪行為に該当するとして、改めて指導を行うこと。

③人権侵害を含めた情報モラル教育の実施として、各学校はSNSなどでの悪質な投稿は、名誉棄損や侮辱罪として刑罰の対象になること。

これらから、改めて情報モラル教育を、令和7年度中に確実に実施するよう指導していく。

## 火葬場の現状と 人生最後の尊厳

### 井上議員

近隣の火葬場は、待機日数が延びがちとともに、他自治体の受け入れ制限もある。人生最後の尊厳を守るためにも、火葬場の建設は。

### 池田町長

町には火葬場がなく、高知市斎場や高吾苑などを利用している。現在、火葬申込件数の増加や火葬炉の処理能力の問題もあり、火葬開始まで数日間を要している状況は十分承知している。

火葬場の新設は問題解決となるが、高額な建設費用が必要である。だが、国や県の助成制度はなく、町の全額負担となる。活用可能な有利な起債もなく、将来にわたり経常的な維持管理費も発生し、町財政を長期間圧迫する要因となり、町単独では困難である。今後は、広域的な連携の重要性を踏まえ、火葬場整備など

の取り組みには、他市町村と協議を行いながら、そのあり方を検討していく。

## 改正入札契約 適正化法の全面施行

### 井上議員

下請建設労働者に適正な労務費が確保され、技能者の賃金として確実に支払われるよう「労務費ダンピング調査」の徹底と指導を。

### 尾崎管財契約課長

改正の概要は、労働者の処遇改善や資材高騰に伴う労務費へのしわ寄せ防止。働き方改革と生産性向上を柱とし、労働者の処遇改善を指し、公共・民間工事にかかわらず、適正な労務費が受発注者間、元請と下請間、全ての段階において確保され、技能者の賃金として支払われることを図る。

故に、労務費ダンピング調査を実施し、労務費・法定福利費などの調査を行っていく。

## 犯罪被害者 支援条例の制定を

### 井上議員

犯罪被害者支援条例の制定を行っている市区町村は、令和7年4月時点で1083市区町村となった。町も、条例制定をすべきでは。

### 土居総務課長

犯罪被害者支援に重要なのは、被害者の権利を守り、関係機関が切れ目なく支援することだと認識している。被害者が一日も早く日常生活を取り戻せるよう、町は、体制の整備や情報提供の充実に努めてきた。

庁内体制の整備は、一定進んでいる。今後は、犯罪被害者支援条例の制定について、検討段階で関係部署と議論していく中で、必要な支援を条例で定めていく。

## その他の質問事項

- ・本川留学生と地域振興は
- ・盗撮等防止に警察官OＢは
- ・未登記不動産対策は

せまられる決断(町を未来につなぐ)

質問Ⅱ仁淀病院の民営化は(検討から決断へ)  
答弁Ⅱ現時点では、時期尚早だ



池沢 のりこ 議員

①令和9年度に一般会計からの基準外繰り入れ「0」円となるか。②令和8年度予算上、入院一日55人は厳しくないか。③訪問診療の取り組みは。④令和8年度の医師の件費総額は⑤一般会計からの基準外繰り入れ(私たちの血税を含む一般財源)が1億4305万4000円仁淀病院へつぎこまれていく。そのぶん町全体の財政運営、行政サービスに影響がでてきている。経営状況を町民にわかるように見える化をしないか。⑥民営化への決断のときでは。

池田町長

①収支の改善を進め、基準外繰り入れ「0」円を目指す。②整形外科医の常勤化などによる外来入院患者数の増加を見込んだ設定だ。的確なベッドコントロールを行う。③月15回(8880円×15)×12か月159万8400円だ。④3億98万9000円だ。⑤経営状況については、議会などで丁寧な説明をして町民にも理解してもらえようように取り組む。⑥町立病院として継続か、病院事業管理者を置き、その裁量に任ずるか、民間に移譲するのか、については、判断材料の不足により時期尚早だ。仁淀清流苑の老朽化や経営赤字の問題など介護保険事業を含む病院事業全体については、早急に取り組むべき課題であると認識しており、病院の事務局に検討を指示している。病院事務局の対応が遅れているようでは令和8年度中には病院事業としての一定の結論がでるよう努める。

未来へつなぐ教育  
優先順位は一番

池沢議員

①令和8年度予算編成でスクラップ&ビルド(事務事業の見直し)はどのように行われたか。②一般会計から特別、企業会計への基準外繰り出し金総額は。③収支見直しはなぜ簡素化されたか。④財政計画あってこそ未来のいの町を語れるのではないか。

池田町長

①学校配置職員の見直しなど、既存事業の一部を縮小しながら新規事業へ配分するなどした。事務事業の見直しとしては、公共施設の用途廃止や解体撤去をはじめ、社会教育分野などにおける事業の縮小、商工費における一部事業の廃止などを実施する。限られた財源を有効に活用し業務の効率化や職員の負担軽減につな

本川存続に尽力を

池沢議員

がるべく取り組む。②4億5055万9000円。③当初編成にあたり持続可能な財政運営に資するものとして職員に情報共有している財政収支見通しは、今回一覧表をベースとした。令和8・12年度までの試算を行った。見やすさわかりやすさの向上を目的とした。④財政計画は必要ない現状だ。

池沢議員

一歩多く教育予算が見直されたかのような答弁ではないか。財政逼迫のしわ寄せを教育予算に求めるのか。支援員削減は反対だ。子育てしやすい「いの町」ではないか。保育園民営化は、断固反対する。

池田町長

支援員を減らしたのは、学校運営や今後の町の方向性など考慮して決定した。就学前教育保育再編整備計画で今後10年間の各園ごとの方向性を示すもので、民営化については計画としてその方向性も含め今後検討するといった計画となる。

池田町長

総合支所方式は、見直さない。

その他の質問事項

- ・「生きる」教育の必要性
- ・町内の取り組み状況は

## 持続可能な観光について

### 質問Ⅱ町内宿泊施設への町の取り組みは 答弁Ⅱ条例なども施設増加の状況により検討



山田 卓彦 議員

当町を観光で訪れる客数は、国勢調査データによると2021年1月から2025年7月末までの月平均で2万5000人と町人口よりも多い。

そこで、店舗などでの旅行消費とともに宿泊客の消費も取り込むことは重要だが、町内宿泊施設の現状と今後は。町の取り組みは。

#### 曾我部産業経済課長

町内宿泊施設は、伊野地区7施設、吾北地区5施設、本川地区4施設。主な公共宿泊施設は5施設で、民間の宿泊施設は、旅館・ホテル・コテージ・ゲストハウ

スを合わせて11施設。

宿泊可能人数は、営業許可区分別の、旅館・ホテルで約340人、簡易宿所で約120人、民泊で約10人の、合計470人程度と把握している。

近年の観光需要の高まりやライフスタイルの多様化に伴い、グランピングや民泊、ゲストハウスなど多様な形態の宿泊施設へのニーズは今後さらに高まると見込んでいる。また、観光客が町内の宿泊施設を利用し、滞在時間が長くなることで、地元の飲食店や観光施設の利用による地域経済の活性化を図り、魅力発信ができるものと考えている。

民泊の運営に関しては、住宅宿泊事業法において、適正な運営が求められており、宿泊者の衛生確保や騒音防止の周知、ごみの適切な処理など、周辺住民の生活環境への配慮が事業

者に義務付けられている。

今後、民泊施設が増加していく中では、経営者と近隣住民との良好な関係づくりが重要な課題になるものと認識している。また、開業にあたっては、事業者が近隣住民へ事前に説明を行い、理解を得ることが円滑な運営につながるものと考えており、町も、開業相談の際にその旨を周知していきたい。

まずは、事業者からの周辺住民への事前説明や、苦情があった場合の適切な対応といったことが不可欠であるが、民泊に関する条例による独自規制や、近隣住民との合意形成を義務付ける仕組みの導入については、他の自治体の事例も参考にしながら、今後の施設増加の状況を見極めつつ検討していきたい。

### 公共交通とのさらなる連携は

#### 山田議員

公共交通とのさらなる連携により、観光客の取り込

り込み、公共交通の営業収益増加のための施策は。

#### 尾崎総合政策課長

公共交通は人口減少・運転手不足・物価高騰などで厳しい状況にあり、町は路線バスや路面電車の維持を重要課題として支援に取り組んでいるが、観光拠点と公共交通を結ぶ路線網の形成は利便性向上に直結する重要施策と認識している。

そのため、各公共交通との連携、ダイヤ調整、観光ガイド同行などの提案も、令和8年度策定予定の地域公共交通計画で検討する。計画策定にあたっては、利用状況・ニーズ調査を踏まえ、関係課や交通事業者と連携し、実効性ある計画を目指す。

### 天王・池ノ内・八田の公共交通

#### 山田議員

現在、天王・池ノ内・八田地区において、公共交通機関はバスだけで、夜間に伊野方面に向かう便、自宅

近くへ帰ってくる便はない。

例えば、放課後の塾や部活動の終わりにあわせて運行や、電車・汽車の最終便にあわせ運行する。仁淀病院を経由して飲食店へ向かう週末便。オンデマンド交通のように、夜間、複数名で予約して往復してもらうことなども可能では。

また、夜間の運転手の確保に、Wワークでの就業者採用の検討は。

#### 尾崎総合政策課長

AIオンデマンド交通実証実験でも、天王地域とJR伊野駅間の利用が最も多く、循環線バスは生活に不可欠と認識している。また、夜間運行には一定の需要が見込まれる。

ただし運転手確保や事業者調整など課題が多く、慎重な検討が必要だ。

ルート見直しや夜間運行の可能性、Wワーク案についても、令和8年度の地域公共交通計画で関係者と検討する。

## 指定避難場所と予備電源の備え

質問Ⅱ現状と今後の整備計画は  
答弁Ⅱ適宜整備を進めている



たのうえ 久美 議員

現在、町では体育館の空調整備事業などを、単なる避暑対策としてだけではなく、避難拠点としての防災機能向上を絡め、施設整備・設備改修する動きが見受けられる。

現時点で、町内の指定避難所における、非常用電源設備の備えはどうなっているのか。

### 土居総務課長

指定避難所の予備電源については「大内農村婦人の家」「八田コミュニティセンター」「清水公民館」など、地域の拠点となる施設にお

いて、停電時に非常用発電回路へ切り替えることで電力を確保できる設備を整備している。

また、施設での備えに加え、地域の自主防災会においても、補助金を活用し、発電機やポータブル電源などの資機材を整備している地区がある。あわせて、消防屯所においても発電機などを整備している。

### たのうえ議員

今後の整備計画は。

### 土居総務課長

地域防災計画に基づき、地域の拠点となる避難所を中心に、各施設の管理者や利用者との調整を図るとともに、予算の確保に努めつつ計画的に進める。

### たのうえ議員

今後の学校体育館の空調用非常電源整備計画は。

### 土居総務課長

令和8年度の伊野小学校体育館の空調用非常電源の整備については、空調設備は電気ではなくガスで稼働する方式を予定しており、停電時でも自立して運転できる設備を予定していると聞いている。

今後についても、停電時の稼働を想定した整備となるよう検討を進める。

### たのうえ議員

答弁の中に「停電時に非常用発電回路へ切り替えることで、電力を確保できる設備を整備」しているとのことだが、その代替先の電源設備の動力源は何か。

### 土居総務課長

現在はガソリン式の発電機を整備しているが、軽油式やガス式の発電機にも対応できる設備となっている。

## こども家庭センター設立から1年

質問Ⅲこの1年の総評・今後の展望は  
答弁Ⅲ継続して垣根を越えた支援体制の強化を実現

### たのうえ議員

この1年の総評は。

### 金子ほけん福祉課長

「母子保健」を担うほけん福祉課と、「児童福祉」を担う教育委員会の、二つの専門職が同じ係で机を並べたことで、連携が物理的・心理的にも「ゼロ距離」となり、複雑化する相談に対しても、組織全体で柔軟に、かつ、スピーディーに対応できる体制の整備につながり、それが効果的な支援につながっている。

支援の実践では、こども家庭センターで取り組むことが必須とされている「サポートプラン」を通じ、単なる行政サービスの提供にとどまらない、親子関係の改善への変化が見られる支援にもつながった。

### たのうえ議員

今後の展望は。

### 金子ほけん福祉課長

虐待の予防的な対応から子育てに困難を抱える家庭まで、切れ目なく、かけがえない命の誕生から寄り添い続け、いの町に住み続けたいと思う「はじめの一步」になるように。そして「学校に保健室があるように、いの町こども家庭センターは町の保健室」と思ってもらえるような場所として、この1年で築いた基盤をもとに「子育て家庭の困難を、地域で支える仕組み作りの構築」へ、さらに歩みを進める。

### ●サポートプランとは：

産婦や子ども、その家庭が抱える課題を解決し、自立した生活を送れるように、支援者と家庭が一緒に作成するオーダーメイドの支援計画のこと

# 紙の博物館の改修と観光政策について 質問Ⅱ紙文化を核とした観光戦略を進めるか 答弁Ⅱ関係課が一体となって推進する



池上 仁 議員

令和8年度当初予算中の紙の博物館改修は、老朽化対応や施設整備だけでなく、町の観光政策を再構築する重要な事業だ。

観光分野の中長期的な位置づけについて、戦略的整理は。

また、地域未来交付金を活用する以上、事業効果の明確化は不可欠だ。来館者数、滞在時間の延伸、観光消費額の増加、町内事業者への波及効果を設定し検証はするのか。紙文化を核とした「面」の観光戦略へ進めるのか。町の描く将来像と決意は。

## 曾我部産業経済課長

町の観光施策は、第3次振興計画において「豊かな自然と心に出会えるまち」として、自然と伝統、産業と町民が一体となった総合的な「観光資源」の創造と発信強化が基本方針だ。

歴史、文化、特産品を生かした観光資源の整備と有効活用、インバウンドを含めた受け入れ態勢の充実、観光協会を中心とした推進体制の強化や地域資源を活用したイベント開催、特産品開発による観光振興対策の充実、仁淀ブルー観光協議会、石鎚山系4市町村との広域連携の四つを柱に、通過型観光からの脱却と地域全体での受け入れ態勢の充実を中長期的な目標として推進している。

紙の博物館は、展示、紙漉き体験、販売、情報発信を一体的に担う地場産業の振興、土佐和紙文化の継承、

観光の三面における欠かせない拠点だ。

本改修は、内閣府「地域未来交付金（地域未来推進型）」の拠点整備事業として「紙のまち・いの」に

ぎわい創出にかかる『いの町紙の博物館』観光拠点整備事業」として申請している。単なる原状回復工事ではなく性能向上と機能強化を目的とし、来館者数の増加、滞在時間の延伸、観光消費額の増加を目指している。入館者数、体験者数、販売コーナー売上をKPIとして設定し、その結果として町内観光消費額への波及効果を総合的に評価し、

毎年度、いの町振興計画審議会にて検証のうえ、町ホームページで公表する予定である。

今回の工事では、常設展の充実、体験実習の強化、企画展などの継続開催によるリピーター創出、多言語対応、町内観光情報や仁淀川周辺の自然資源などの情報集約・提供による町内周遊の促進を一体的に進める予定である。

伊野駅周辺地区まちづくり未来ビジョンの取り組みにおいても、JR伊野駅から中心市街地、仁淀川の水辺空間をつなぐ拠点形成を進める中で、紙の博物館は、町の基幹産業である土佐和紙振興の拠点施設としての役割が大きい。

今後は、川・まち・駅・人をつなぎ、回遊性の向上を図るとともに、土佐和紙工芸村との連携や町内全域への周遊につながる観光策の取り組みを、関係課が一体となって推進する。

## 防災4コマまんが

### 池上議員

漫画という文化を、防災啓発や南海トラフ地震への事前対策の普及の観点から活用し、地域に根付いた活動をする住民への評価は。

### 池田町長

住民自らが防災啓発活動を行うことは、地域の防災力を高めるうえで重要かつ効果的な取り組みだ。いの町防災4コマまんが

の作者みやべゆかさんは漫画という得意分野を生かし、自ら防災に関する発信を行っている。得意分野を通じて防災活動に取り組みされていることは、防災活動の基本であり、地域への大きな貢献であると評価している。

また、4コマまんがは、住民の防災意識の向上を図るうえで、効果的な啓発手法であると考えられる。この点を踏まえ、町では令和4年度から「いの町防災4コマまんが」の配信を開始した。この取り組みは全国的にも珍しく、町としても力を入れて進めているところだ。

内容について分かりやすいと好評で、漫画の活用に関する問い合わせが寄せられている。

今後、作者が主催する漫画イベントの共催などを通じて、漫画のイベントでは防災を紹介し、防災イベントでは漫画を紹介するなど、それぞれの取り組みが相互に効果を高め合う形で、継続的な防災啓発につなげたいと考えている。

## 国債(借金)依存の政策

質問Ⅱ国債乱発は将来にツケを残すが  
答弁Ⅱ生活課題対応には国債発行は必要



山本 庄一郎 議員

国の方向性は、私たちの暮らしに大きく関わることから町の見解は。

予算を見ると国債発行に頼り、歳出(支払い)の4分の1が国債という極めていびつな構造だ。

高市政権の「責任ある積極財政」は、国債依存の政策で円の信用が落ち円安を促進する。さらなる円安で物価は高騰し、国民生活は苦しくなる。国債の乱発は子や孫にツケを残すことにもなる。

さらに、これから年金改悪、医療費引き上げ、防衛増税などが襲ってくるが、

町は行政機関として、国債の乱発が町民の生活を苦しくする危険が高くなることについて、どのように捉えているのか。

### 池田町長

日本経済は国内需要中心の経済成長となることが期待されている一方で海外経済の不確実性、物価上昇の継続や金融資本市場の変動などにより、今後の地方財政への影響が懸念される。国債発行への見解について、国債の残高が年々増加傾向にあることは事実だ。令和7年度補正予算第1号の18.3兆円のうち、11.6兆円が国債による歳入だ。国債発行による将来負担という課題があるが、生活の安全保障・物価高といった課題対応には、国債発行も一定必要と認識している。

## 交通弱者の移動に 細やかな目線を

### 山本議員

八天大橋上流の県道高知南環状線の一部に歩道が新設され、吾南用水側には安全柵が設置される工事が進んでいる。歩道の幅が2m 80cmだが、シニアカーなどがスムーズに行き違いできないのか。所々に待避所を設置するように要望はできないか。

### 尾崎土木課長

堤防上の工事であり制約が数多くあるが、道路構造令の最低幅員2m以上となっていて、町はシニアカー同士の行き違いは十分にできるものと考えている。この歩道設置は長年の悲願であり、これ以上の要望はしない。

## 天然鮎の再生産に 可動堰増は致命的

### 山本議員

仁淀川の鮎は県内外から

多くの釣り人を呼び込んでいて、町内の経済にも貢献している。その鮎と漁とを、もっと売り出すことができなにか。例えば火振り漁観光、鮎釣り体験ツアーなど。課題は多いが研究できないか。学校給食に鮎の提供やニゴイ駆除に研究支援を。

鮎は下流域で産卵するが、八田堰にある2基の可動堰を飛び降りられず、多くが吾南用水に入っている。

八田堰の可動堰は、防災の観点から3基に増やす案もいわれている。3基になると多くの親鮎が吾南用水に吸い込まれ、産卵場までたどりつけなくなる。

仁淀川の鮎漁の魅力である天然鮎の再生産という観点から、ダメージは大きい。天然鮎の生き残れる河川環境を整えることが、町の水産業として大切だ。

### 濱田副町長

鮎に関する支援は、内水面漁協連合会が県から補助を受け、各漁協へ配分されている。町には水産業のみを対象とした支援はない。

学校給食への鮎の提供は、財源や調理など課題が多い。ニゴイの対策は、仁淀川漁協が採捕活動を実施している。ニゴイは在来種であり駆除の対象としては難しい。ニゴイがどの程度鮎を食べているか被害を把握する必要はある。

火振り漁による観光活用については、安全管理や受け入れ態勢の整備などが必要であり、すぐに実施することは難しい状況だが、観光振興の観点から、観光協会へ提案したいと考えている。

八田堰については、仁淀川水系河川整備計画において、毎秒1万3100トンの水を安全に流下させるため、魚道の機能、利水機能、自然環境、景観等を考慮した構造を検討し土砂体積などの維持管理面も踏まえて必要な対策を実施するとされている。

指摘の3基目の可動堰は、詳細設計がなされてなく答弁は控える。まずは、水害を防ぐことを第一と考えている。

## 使える減免制度を

質問Ⅱ固定資産税の減免基準の明確化は  
答弁Ⅱ基準を明文化した減免基準を制定する



山崎 きよ 議員

いの町税条例には、固定資産税の減免の対象として「貧困により著しく生活の困難な者の所有する固定資産」の所有者とある。これでは基準があいまいで、納税が困難な人がいても使うことが難しい。この制度を使った例はあるか。

高齢化社会になり、低年金者が増え、固定資産税を払うことが困難な世帯が出てきたとき、使える減免制度が救済策として役に立つのでは。

### 松本町民課長

「貧困により著しく生活の困難な者の所有する固定資産」については、納付相談があれば、まずは徴収猶予という形で債権管理課に引き継いでいるため、貧困による減免を適用した例はここ数年ない。

「生活の困難な者」の基準が条例などに記載されていない現状を踏まえ、貧困の基準を明文化した減免基準を制定し、広報、ホームページなどで広く周知したい。

## 「1人1台タブレット」5年間の検証は

### 山崎議員

町内の学校でICT活用が始まって5年たった。検証は。

### 黒瀬教育長

私が教育長として赴任し

た令和4年度末は授業でタブレット端末が頻繁に活用される状況ではなかった。このような状況を改善すべく「いの町学校教育情報化推進計画」を策定し、改善を図ってきた。

加えて「いの町学校教育情報推進アドバイザー」に学校を巡回指導してもらい、ICTを活用した授業改善に努めてきた。

その結果、町内小中学校の児童生徒の授業でのタブレット端末の使用頻度は高まった。

教員に対する活用状況調査では、タブレットで子ども同士の意見を参照させたり、同時に各端末から共同編集させるなど、クラウドを活用した協働的な学びが実践されるようになった。

### 山崎議員

文部科学省の調査で、小中学校の全教科で、スマートフォンの使用時間が増えるほど成績が低下する「スマホ学力低下現象」が見られたとある。

また、デジタル教育先進

国のスウェーデンで、デジタルからアナログへの転換が起きている。学校でのタブレット使用時間を削減し、紙の本を読む時間や書き練習に重点を置く教育に回帰しているが、どう考えるか。

### 黒瀬教育長

ICT機器の活用においてさまざまな課題が指摘されていることも認識している。

そのため、家庭での携帯電話やスマートフォンの正しい使い方を学校と保護者・地域で協議・実践していく取り組みを行ってきた。



また、学習内容によってはこれまで通り紙媒体を活用するほうが教育効果が高いものもあると考えるので、一方に偏った教育方法にならないように学校への指導・助言を行っていく。

## 特定地域づくり事業 協同組合

### 山崎議員

派遣職員の収入の安定は。

### 尾崎総合政策課長

本組合の派遣職員は、人口減少地域の人手不足解消を主眼に、複数の仕事を組み合わせるマルチワークという働き方で、年間を通じて安定雇用と収入を確保し、地域への定着を支援する仕組みである。

派遣職員の賃金は、令和8年度は月給18万6000円に1か月間の賞与と通勤手当・住宅手当で1人あたり10か月で219万6000円の支払いを予定している。(令和9年度は月給20万円、年間総額278万円に引き上げる予定)

## 人口減少対策として「Uターン」の推進を 質問し出身者に特化した取り組みをしないか 答弁し「帰ってこられる」まちづくりを行う



田岡 重雄 議員

町の人口と地区別内訳は。第3次振興計画で令和12年度の目標人口は1万8252人となっているが、その内訳も問う。

全国各地で人口減少が進み、移住促進の事業は競争が激しい。そこで出身者が「帰りたい」と思える取り組みを推進しないか。  
国は「ふるさと住民登録制度」を創設し、地方交付税への反映も検討していると聞く。吾北や本川などへのUターンは非常に重要だ。出身者への情報発信や、県内Uターンへの支援メニューも検討しては。

### 尾崎総合政策課長

令和8年2月末の人口は2万384人で、伊野地区は1万8382人、吾北地区は1660人、本川地区は342人だ。

令和12年度の目標人口1万8252人の内訳は伊野地区1万6408人、吾北地区1536人、本川地区308人だ。

県の人口減少対策総合交付金事業なども活用して事業を行い、目標人口達成に向けて取り組み。Uターンと、町外からの「Iターン」とを区別せずサポートすることを基本方針としている。

出身者は関係人口の有効候補なので、ホームページやSNSで情報発信する。中山間地域へのUターンの重要性は承知している。今後も県内Uターンを含め、安心して「帰ってこられる」まちづくりを、振興計画に基づき推進する。

## 町職員の情熱と地域の未来を考え、語ることを

### 田岡議員

地域づくりには、役場職員のエネルギー、情熱が不可欠だ。同時に近隣市町村の動向や、国内外の動きにも注意を払う必要がある。

また、あいさつは基本で、会話が生まれ、それが発展して未来を考え、住民と共に行動することにつながる。

町に関心を持ち、町づくりに情熱を燃やす職員を増やす研修など行っているか。

### 土居総務課長

職員の人材育成として、町内外の研修参加を推奨している。令和4年度から、若手職員が自ら見つけた課題に取り組む「チームリーダーズ」と、職員の知識の継承として、先輩職員の講義を実施している。

今後「地域を知り、地域のために何ができるかを考え、地域とともに課題解決に取り組める職員」を育成していく。

### 池田町長

私からも若い職員に、昭和50年の台風災害など、町の歴史や生活の変化なども伝え、地域への思いを持つ人材育成に努めている。

## 「土佐山百年構想」を例に 普遍的価値の活用を

### 田岡議員

「加茂山」は伊野のシンボルだ。山頂から街並みや仁淀川、土佐湾、高知市など近隣も見渡せる。

吾北地区の東の端「郷ノ峰」や西の端「大峠」は隣町とトンネルで結ばれ、それができるまでは峠越えの道で人や文化、産業の行き来があった。「陳ヶ森」の名は、四国の戦国時代の出発点からついたといわれる。

柳瀬の国道から北西の方向に、本川地区の宝箱山が見える。一方、町道瓶ヶ森線は吉野川の源流域であり、南に町の山々が連なっ

て見える。北は愛媛県西条市、西に石鎚山も望める。南北に広い町内、それぞれの場所に普遍的歴史、文化や暮らしの蓄積がある。

いの町が誕生した2004年の翌年土佐山村・鏡村は高知市と合併した。高知市では2011年「土佐山百年構想」を策定した。3本の柱として「小中一貫教育土佐山学舎（英語教育・特認校制度など）」「まるごと有機プロジェクト」「交流・定住人口拡大」を掲げる。

対等合併と吸収合併の違いはあるが、高知市を例に百年構想を作り、普遍的価値を活用しないか。

### 尾崎総合政策課長

町の各地区に普遍的な価値がある。それを次世代へ継承することは重要だ。

振興計画の基本理念は「誇り」「愛着」「共感」をはぐくむことだ。これを基に、町内各地の普遍的価値を再認識し「誇りに思う町」となるよう、持続可能な地域づくりに取り組む。

# 高齢者の医療・介護政策は重要課題 質問Ⅱ 超高齢化社会への負担額はとうなる 答弁Ⅱ 被保険者の保険料や窓口負担は増額予想



井上 正臣 議員

超高齢化社会を迎え、現役世代2人で1人の高齢者を支える2025年問題を。

介護保険が始まった2000年度の保険料は月額2075円であったものが、2026年度では平均で月額6360円と試算されて約3倍となる。

今後の医療・介護の取り組みと保険料負担の移行や財源の動向は。

## 池田町長

高知県の後期高齢者医療の状況は、被保険者数、1人当たり医療費ともに増加傾向にあり、今後の保険料の増加は避けられない状況と

考えている。

令和10年度以降の見通しにおいては、医療費は増加傾向のうえ、社会保障制度改革により、現役世代からの支援金は、減少の見込みで、被保険者の保険料や窓口負担も上がる見込みと聞いている。

介護保険料については、1号と2号被保険者の保険料についても見直しが行われることになっている。

## さらなる仁淀病院への取り組みは

### 井上議員

地域密着型の病院経営。2026年4月からの病院医師の確保、救急医療の充実、高度医療強化、吾北、本川地域への医療確保の取り組みは。

## 鍋島仁淀病院事務長

仁淀病院は、2026年4月から総合診療の充実や整形外科医の常駐化、眼科医が加わった診療体制となる。

外科、入院共に患者数が見込まれ2027年度収支均衡を目指す。



仁淀病院

## 製紙産業への支援は重要課題Ⅱ積極的に

### 井上議員

町の活性化、就労人口の確保に向けての取り組みは。

## 曾我部産業経済課長

製紙業の経営環境は、近年厳しい状況が続いてお

り、事業継続が困難な事業者も生じている。

企業の資本提携や外国資本の受け入れは、雇用と生産を守るための選択肢と認識しており、県の紙産業技術センターや産業振興センターなどの機関を活用し、各事業者へ周知していく。

## 町道整備を急げ

### 井上議員

町道は、住民の生活道であることから、安心して通れる道路整備を進めなければならぬ。現実的に、本庁周辺の多くは国土交通省が進めている5.5mの道路幅になっていない。

道路改修、拡幅などで安全対策に取り組めないか。

## 尾崎土木課長

本庁舎近隣は、病院や量販店、金融機関、公共施設などがあり、都市施設が集約している。

中心市街地の道路環境は、地域住民の利便性だけでなく、まちなか活性化にも直結する重要な基盤であ

る。地域の魅力化向上や行政インフラの効率化に向け、必要に応じた道路整備の企画・推進を図っていく。

## 移住促進事業の再考を

### 井上議員

住みよい環境を求めて移住地を選ぶ基本は、個々の求める環境整備が整った場所であることが自然である。

仕事があり、安定して住むことができる普遍的な価値観が生み出せるまちづくりに向けて、資本及び社会投資に積極的に取り組むことで人口増の基盤の拡充に取り組めないか。

## 尾崎総合政策課長

令和7年度から新たに、県の人口減少対策総合交付金を活用し、住宅取得奨励金、若者就業定住促進事業に取り組んでいる。今後も、いの町に住みつづけたい町づくり、人口減少対策に取り組んでいく。

## 避難所・避難場所への災害用トイレ設置 質問Ⅱ貯留型大容量トイレの設置を進めないか 答弁Ⅱ関係機関と協議しながら順次進める



浜田 孝男 議員

大災害に備え、避難所において食料と同様にトイレの設置は行政の責務だ。

まずは、人口が集中する市街地の避難所・避難場所に「貯留型大容量マンホールトイレ」の設置を計画し、順次進めないか。

### 濱田環境課長

南海トラフ地震などの大規模災害の際、トイレ機能の喪失による衛生環境の悪化は深刻な健康被害や災害関連死につながる極めて重大な問題であり、これに対応することは行政の責務であると認識している。

## 高知広域都市計画道路波川加茂線 質問Ⅱ奥の谷地区からの意見書への対応は 答弁Ⅱ関係機関と協議しながら順次進める

### 浜田議員

「高知西バイパス」から日高村方面への延伸について、奥の谷地区から「路線変更などの意見書」が出されているが、対応は。

### 尾崎土木課長

令和7年11月7日からの「都市計画案の縦覧」時に、計画ルートが奥の谷地区の人家に近すぎるため、計画ルートの変更を求める旨と、計画現場が浸水区域であるため、浸水被害を助長する盛土工法は容認できない旨の意見書が提出された。

回答として、1点目は、コントロールポイントとなる「月田上神社」「農業大学校」「県立紙産業技術センター」を避けたこと。2点目は、技術基準で規定されている、IC（インターチェンジ）付近に必要な平面曲線半径450mを確保したこと。3点目として、地形とトンネル

浸水被害の助長となる盛土工法ではなく、橋梁への変更を切望している。

事業予定者からは、新規事業化後、盛土や橋梁などの道路構造の決定には、測量や地質などの調査が必要のため、土地への立ち入りの協力依頼があった。

事業の円滑な推進には、地元の理解と協力が不可欠であり、引き続き丁寧な説明と、切実な対応を重ねながら事業を進めていく。

町は、しっかりと地元の声を聞き、事業予定者に届ける。

## 忠霊塔

### 質問Ⅱ維持管理の方向性を考える時期では 答弁Ⅱ関係機関と協議しながら順次進める

### 浜田議員

忠霊塔の維持管理は、今後の方向性を考える時期にきているのではないか。

### 金子ほけん福祉課長

現在は、遺族会や自治会などが維持管理をしてお

り、町はそれに補助金を交付している。

遺族会や地域から「高齢化が進み清掃活動などができる者が限られてきている」と聞いており、今後もしも引き継ぎ遺族会との話し合いを進めていく。

## 町内の教育現場の実態について

### 質問Ⅱ町内の特別支援学級の実態は

### 答弁Ⅱここ5年間で、特別支援学級の

児童生徒は79人から100人



田上 雅哉 議員

特別支援学級の児童・生徒が多くなってきているように思うが、町内の実態は。また、特別支援学級担任が、通常の学級の教科を担当している実態は。また、支援員の配置は。

### 黒瀬教育長

令和3年度は、町内の特別支援学級の児童生徒数は79人、令和4年度は89人、令和5年度は100人、令和6年度は97人だった。

令和7年度については、枝川小は、知的障害（以下知的）の児童は3人、自閉

症・情緒障害（以下情緒）の児童は15人、難聴の児童

は1人、病弱・身体虚弱（以下病弱）の児童は2人で計21人。

伊野南小は、知的の児童は2人、情緒の児童は9人で計11人。

伊野小は、知的の児童は4人、情緒の児童は17人、難聴の児童は1人、病弱の児童は1人で計23人。

川内小は、情緒の児童が1人。

神谷小は、情緒の児童が1人。

吾北小は、知的の児童が2人、情緒の児童が4人で計6人。

長沢小は、知的の児童が1人、情緒の児童が1人で計2人。

伊野中は、知的の生徒が2人、情緒が8人、病弱が1人で計11人。

伊野南中は、知的の生徒

が4人、情緒が5人、病弱が2人で計11人。

神谷中は、情緒の生徒が3人、病弱が1人で計4人。

吾北中は、情緒が1人、難聴が1人で計2人。

特別支援学級を設置しているすべての学校で、特別支援学級担任が、他の学級・学年の授業を担当している事例がある。

特別支援学級で、担任が他の授業等で不在の時間は、通常の学級での授業や支援員による対応、管理職や養護教諭・級外教員による支援などが行われている。

担任不在時に、生徒が不安定な状態になり、管理職や養護教諭などの複数体制で対応したという報告を2校から受けている。

令和7年度の町内小中学校に配置した支援員は、学習支援員が16人、特別支援教育支援員が14人、教員業務支援員が3人、教頭マネジメント支援員が1人、計34人。配置の基準は定めていないが、児童生徒数や学校長とのヒアリング、予算などを考慮して決定している。

## 学校や園の遊具の状況は

### 田上議員

高知市では学校の遊具の老朽化が話題となったが、町内の状況は。

### 官脇教育次長

小学校・幼稚園・認定こども園については、遊具の安全点検が義務づけられており、専門技術者の年1回の点検を実施している。また、教職員による定期的な日常点検も行っている。

現在、伊野南小の滑り台を1台使用禁止としていて、令和8年度中には対策を講じたいと考えている。

遊具の新設・更新には、数十万から数百万の予算が必要で、直近では、森林環境譲与税を活用した。

遊具を使った遊びは、身体能力の高まりに加えて、挑戦する心や達成感、社会性やコミュニケーション能力など、多くの教育的効果をもたらす。遊具の整備については、計画性をもって取り組んでいく。

## 宇治川の浚渫の基準や頻度は

### 田上議員

宇治川は、放水路や河川の整備、ポンプ場の整備等で水害に強い河川になってきた。しかし、浚渫の基準や頻度が分からず、不安を感じる住民もいるが。

### 尾崎土木課長

仁淀川の合流点から枝川公園テニスコート付近までが国の直轄管理区間。それから上流部は県管理区間となっている。

直轄管理区間では、定期横断測量や異常出水後の確認、日々のパトロールや住民通報などによって河川内の障害物の確認を行っており、必要に応じて、河川の維持浚渫や樹木伐採を行っている。県の管理区間についても、国と同様（定期横断測量は除く）に行っている。町としても、住民の声を聞いて管理者へ要望していく。

## いの町業務継続計画

質問Ⅱ即座に稼働できる計画か  
答弁Ⅱ訓練などを通じて実効性を確保する



福井 英人 議員

南海トラフ地震の発生により、いの町災害対策本部が設置された場合の、業務継続計画について、

- ・本庁本部、吾北・本川支部、ほけん福祉部の災害時の想定参集人数は。
- ・本庁舎における本部の運用体制は。
- ・部内訓練は実施されているか。

### 土居総務課長

計画どおりの参集が困難となる場合も十分に考えられる。特に吾北や本川総合支所においては、土砂災害などにより道路が寸断され

水害による住家被害の調査に関する研修を、庁内で実施するなど、専門的知識や実務スキルの向上にも取り組んでいる。

### 福井議員

参集率が低い場合を想定して、少人数でも支部の開設に向けた、実践的な優先事項を、あらかじめ設定しておく必要性があるので。

各部内の訓練も大事だが、本庁本部、各支部ともに、一度は全体的な訓練の実施が重要では。

### 土居総務課長

住民の生命・安全の確保に直結する業務を最優先に位置付け、そのうえで、参集した職員数の状況を踏まえながら、実施可能な業務を順次拡大していく。

また、災害対策本部全体の開設及び、運営を想定した総合的な訓練の実施に向けて、より効果的な訓練内容のあり方も含め、実施方法など具体的な整理を行う。

## まちづくり未来ビジョン

質問Ⅱ複数課を横断するプロデュースは  
答弁Ⅱ企画検討委員会により総合的議論を

### 福井議員

「いの町中心市街地活性化計画」から制度改正された「地域商業機能維持・活性化計画」とは。

### 曾我部産業経済課長

「地域商業機能維持・活性化計画」は、町全域を対象に生活利便性の確保と、地域ごとの実情に応じた商業のあり方を整理するもので、具体的な取り組み内容を盛り込んだ計画を、令和8年6月頃をめどに策定する。

### 福井議員

「重点拠点」と位置づけられているJR伊野駅、いの町立図書館、羽根公園の取り組み方針は。

また、以前より提起し続けている、JR伊野駅の南口設置の必要性と、線路で妨げられた南北往來の活性化に向けた取り組みは。

### 尾崎土木課長

3つの拠点が「点」ではなく、回遊性を高めることで「線」としてつながり、町全体の活性化という「面」へと広がるよう、官民一体となり事業を推進する。

今後、策定を予定している「JR伊野駅再整備基本構想」の中でも、線路による南北の分断は、必ず議論の柱の一つになる。

南北のアクセス改善を図る上で、最も効果的な形を、経済性、安全性、地域の回遊性の向上を総合的に踏まえ、慎重に議論を進めるとともに、地元住民や関係機関と丁寧に協議を重ねる。

将来の伊野駅周辺が、南北双方の住民にとって利用しやすく、地域全体の活力向上につながる拠点となるよう検討を続ける。

## 健やかな老後のために 質問Ⅱ高齢者の地域社会づくりは 答弁Ⅱミニデイと体操グループなど



森本 せつこ 議員

高齢者の支援について、ミニデイや健康体操・福祉サービスは。

### 金子ほけん福祉課長

高齢者が住み慣れた地域で、生きがいを持って安心して生活できるための地域社会を目指して、ミニデイや体操グループがある。

ミニデイは、伊野地区32団体884人と吾北地区17団体415人で活動している。「いの町安心のまちづくり特別助成事業費補助金」として、事業の実施に要する報償費や需用費、材料費など活動費に対する助成を行っている。



体操グループ

また、各高齢者福祉サービスの利用者は、令和7年度実績見込みでは、紙オムツチケット交付事業135人、家族介護支援金支給事業166人、安心ネットワーク事業15人、SOSネットワーク事業15人、生きがい活動支援事業8人。今後も必要ならに必要な支援が行き届くよう取り組んでいく。

る。

### 森本議員

令和8年3月1日から8

日までは厚生労働省が定める「女性の健康週間」であった。わが国の少子化は政府推計より約17年も早く進み、深刻の度を増している。町の地区別出生数、妊産婦健診や産後ケア事業については。

## 女性の健康習慣 母子の健康のために

### 金子ほけん福祉課長

出生数は、令和7年度2月時点で伊野地区73人、吾北地区1人、本川地区1人の合計75人。妊産婦健診について産後は、2週間と1か月健診がある。産後ケア事業については、利用者実人数で令和6年度40人・令和7年度は1月末まで36人。今後、妊娠前から切れ目のない支援が行えるよう支援体制に努めるとともに、関係機関と密接に連携し、誰もが安心して産み育てられる「母子保健体制」のさらなる充実に努める。

里帰り出産をした場合、産婦健診は償還払いとなる。産後ケア事業については、住所地での提供になる。

## 防災・減災対策

### 防災食「フェーズフリー」 町と(株)エレパのドローン支援協定は

### 森本議員

防災では、日常と災害時の境界をなくす「フェーズフリー」という考え方が広がっているが、また、ドローン支援協定の内容については。

### 土居総務課長

町としても、平時と災害時の境界をなくし、日常生活の延長線上で災害に備える「フェーズフリー」の考え方は重要であると認識している。取り組みの一つとして、常に一定量の備蓄を維持する「ローリングストック」がある。災害時において「食べること」は、地域住民の身体だけでなく心を支える上でも重要な役割を果たす。そのため、長期保存が可能な非常食だけでなく、食べ慣れた食品や安心して食べられる食品などを日常生活の中で蓄えておく「ローリングストック」について、引き続き地域住民への啓発に努める。

また、大規模災害時にドローンを活用することは、行方不明者の捜索や被害状況の把握など、さまざまな場面での活用が期待できる。

こうした中、町防災訓練でのドローンの展示や、令和7年7月21日に仁淀川で発生した水難事故における行方不明者捜索への協力を契機として、株式会社エレパとの連携を深め、協定を締結した。災害発生現場などの被害状況調査や孤立地区などへの救援物資の輸送、行方不明者の捜索活動など、災害時における活動支援内容のほか、要請方法や実施時の留意事項などについて取り決めている。

## 道路の維持管理

質問Ⅱ大雨の前に側溝清掃を  
答弁Ⅱ災害の発生を未然に防ぐよう努める



市川 けんじ 議員

町が管理する道路の維持管理のうち、草刈りについては毎年、利用頻度の高い道路は年2回、それ以外は年1回と聞いているが、年2回行う場合はその都度、見積もりを徴収し、契約を行っているのか。

また、道路維持管理を行う上で、山側については南海地震対策として、法面対策が行われているが、路側がわについては、対策がされていない。

これから雨の時期を迎えるが、側溝の土砂を取り除いて行わなければ、崩壊しても、災害復旧事業の対象

にもならないし、地元の理解も得られない。  
側溝の土砂の取り除きは必要ではないか。

### 伊東本川総合支所長

町が管理する道路の草刈りについては、地域の実情に応じた実施方法としている。本庁土木課、本川総合支所産業建設課においては、春と秋の2回に分けて、業務を発注し、吾北総合支所建設課においては、春秋一括発注を行っている。側溝の清掃については、職員の巡回点検や地域の情報提供により、災害の発生を未然に防ぐよう努める。

### 市川議員

道路の草刈りについては、吾北総合支所建設課が一括発注しているのであれば、同様に本庁、本川総合支所においても、一括発注とすれば、事務の簡素化が

図れるのではないか。

### 伊東本川総合支所長

一括発注については草刈りの効果が十分に発揮される時期に実施する必要があることから受注者の意見も聞きながら前向きに検討を進める。

## 技術補助員を増やさないか

### 市川議員

町の技術補助員については、何人がどの課に配置されているのか。

町の管理する道路などの施設の維持管理を行う上で、仕事内容は多種多様になると思うが、何人体制で行っているのか。

### 伊東本川総合支所長

技術補助員の配置については、管財契約課、土木課、本川総合支所産業建設課に各2人、吾北総合支所建設課3人の合計9人。作業内容については道路側溝の清掃や倒木・落石の撤去作業

など道路の維持管理だけではなく、町有地や公園、教育施設などの草刈り危険木の撤去など多岐にわたっている。

### 市川議員

技術補助員の仕事内容を考えると大変な作業量になると思われるが、その配置については、人数に無理があるのではないか。

2人体制で行っている管財契約課、土木課、本川総合支所においては、1人が休暇を取れば、残り1人ではどんな作業ができるのか。

最低でも3人は必要ではないか。

### 濱田副町長

緊急時については速やかに業者発注を行っている。

技術補助員が2人体制の各課においては、1人が休暇を取った場合には、可能であれば、残った1人も同日に休暇を取ったり、取らない場合は危険を伴わない作業の対応をとっている。

また、単一部署で対応困

難な巨木・枯れ木の撤去の際は、9人で対応した事例もある。

今後においては、各地域の実情を精査し総合的な視点から必要に応じて人員体制の最適化を判断する。

## 旧校舎の活用と管理は 質問Ⅱ休校校舎の部屋を社会体育に提供は 答弁Ⅱ校舎の一部の施設利用も



筒井 一水 議員

吾北地区には旧校舎が五つある。その活用とグラウンドの管理はどのようなように行っているのか。

### 宮脇教育次長

吾北地区の休校校舎の使用状況は自主防災組織の利用や指定避難所、選挙投票所などに活用している。

次に、休校校舎の敷地や運動場の管理は老人クラブなどに委託している。下八川小に隣接している吾北運動場は、シルバー人材センターに年間3回程度の草刈りを依頼している。

### 筒井議員

吾北運動場には、休憩する場所がなく、夏の日差しが強いときや天候の変化で避難が必要などきの場所もなく、利用者が大変困っている。運動場に隣接している下八川小の教室の一部を開放することはできないか。

### 宮脇教育次長

休校の施設で運動場を利用される場合には希望により校舎の一部の貸し出しは可能であると考える。

### 筒井議員

休校校舎を廃校にして普通財産として管理を一つにすれば使い勝手が良くなると思うが。

### 宮脇教育次長

普通財産として一元的に管理することで、活用の幅が広がるものと考えます。今後、企画検討協議会な

どにおいて、関係各課と協議を行う。



休校校舎を活用したイベント

## 町道の管理は適切に行われているのか

質問Ⅱ技術補助員の人数は十分か  
答弁Ⅱ人員配置体制のあり方について協議

### 筒井議員

吾北地区は過疎化や高齢化で地域での道路の管理や草刈りを行うのが厳しくなっている。吾北地区の技術補助員にも負担がかかっているように思うが、現在

の道路維持管理の体制について聞く。

### 門脇吾北総合支所長

近年増加する道路維持管理業務に対して、作業内容によっては対応が遅れてしまう場合が生じているのも実情である。

草刈りを業者や地域住民で組織された団体に委託している。また技術補助員による作業が効率的かつ効果的に進められるように機械化、資機材の充実も図っている。

### 筒井議員

令和4年の9月定例会で技術補助員の人数が3人では負担がかかるので増員をといった質問をした。その時の答弁は、総合的に判断しながら人員の配置や体制については、検討していく課題であるといった内容だった。

4年がたち中山間では高齢化、過疎化がさらに進んだ。技術補助員体制は十分か。

### 濱田副町長

道路の維持管理は、住民生活に直結する極めて重要な業務であると認識している。

そのため、効率的かつ効果的な作業を推進していく中で、機械化の導入、技術補助員の体制強化に取り組んできたところであるが、年々増加する道路維持管理業務に対し、作業内容によっては対応が遅れてしまいう現状がありこれを課題として認識している。

今後については、各地域の道路維持管理業務の状況や作業量、機械化の進捗などを総合的に勘案していく。

そのうえで、迅速かつ効果的に対応できるよう、人員配置や体制のあり方について、判断していく。

## 「議会だより いの」表紙などに掲載する写真を募集します

応募資格：いの町在住の方

注意事項：撮影場所はいの町内

白黒・カラーとも可

オリジナルの未発表のもの

締め切り：1月、4月、7月、10月の5日

応募方法：メールによる応募

[gikai@town.ino.lg.jp](mailto:gikai@town.ino.lg.jp)

詳細はいの町議会ホームページをご覧ください



花の里 吾北地区 こがわなるがわ 小川成川

「議会だより いの」は、  
資源保護のため再生紙  
を使用しています。

発行

高知県いの町議会

TEL 088-893-1134

FAX 088-893-1125

発行人 議長 池沢 紀子

編集 議会広報特別委員会

印刷 (株)高知新聞総合印刷

### 議会を傍聴してみませんか

町民の皆さまの暮らしにかかわる施策などが決められる大切な議会です。

6月定例会は、6月初旬にいの町役場本庁舎で開催の予定です。

皆さまのご意見をお寄せください

TEL 088-893-1134 FAX 088-893-1125

Eメール [gikai@town.ino.lg.jp](mailto:gikai@town.ino.lg.jp)